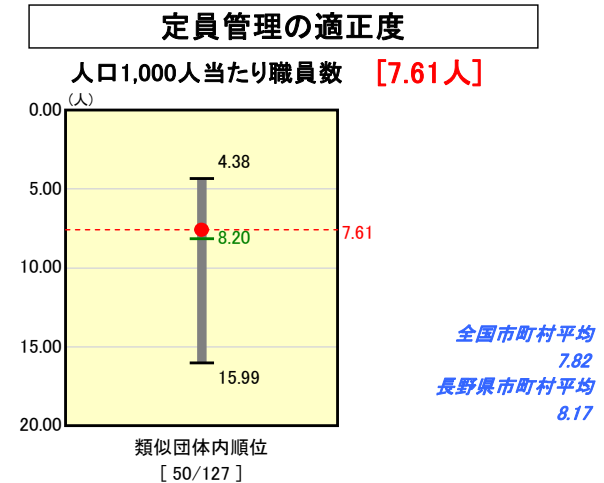
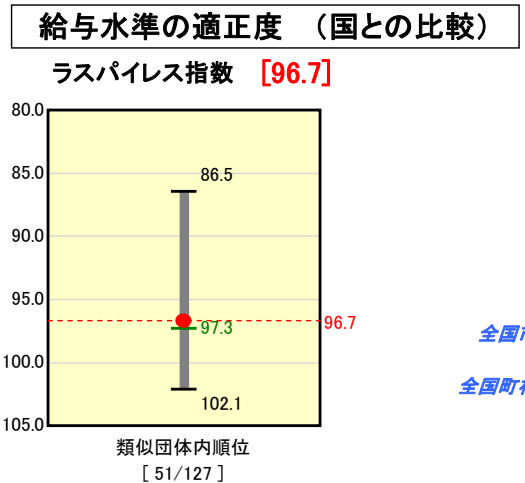
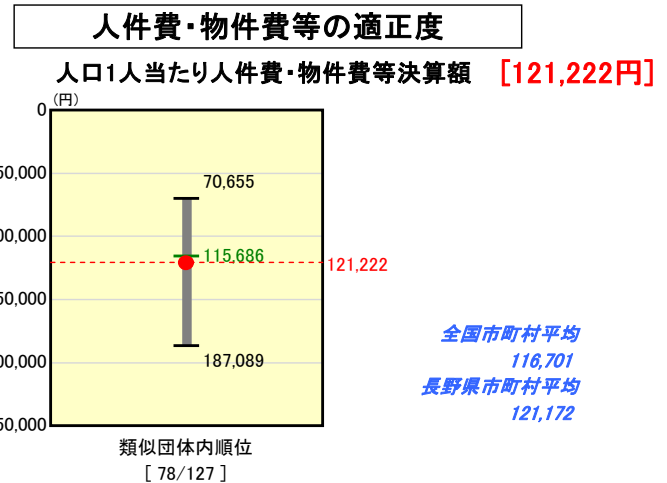
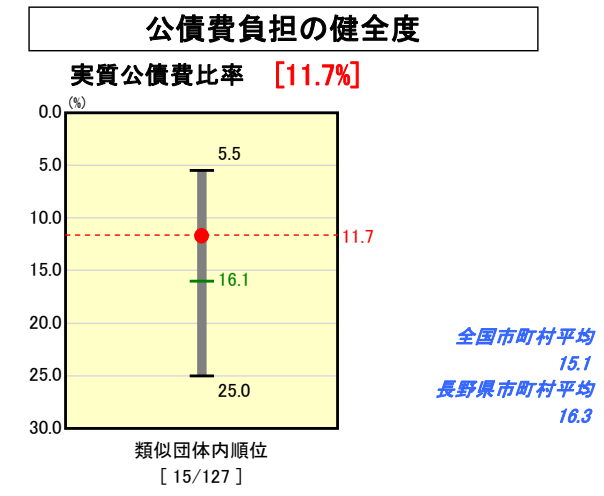
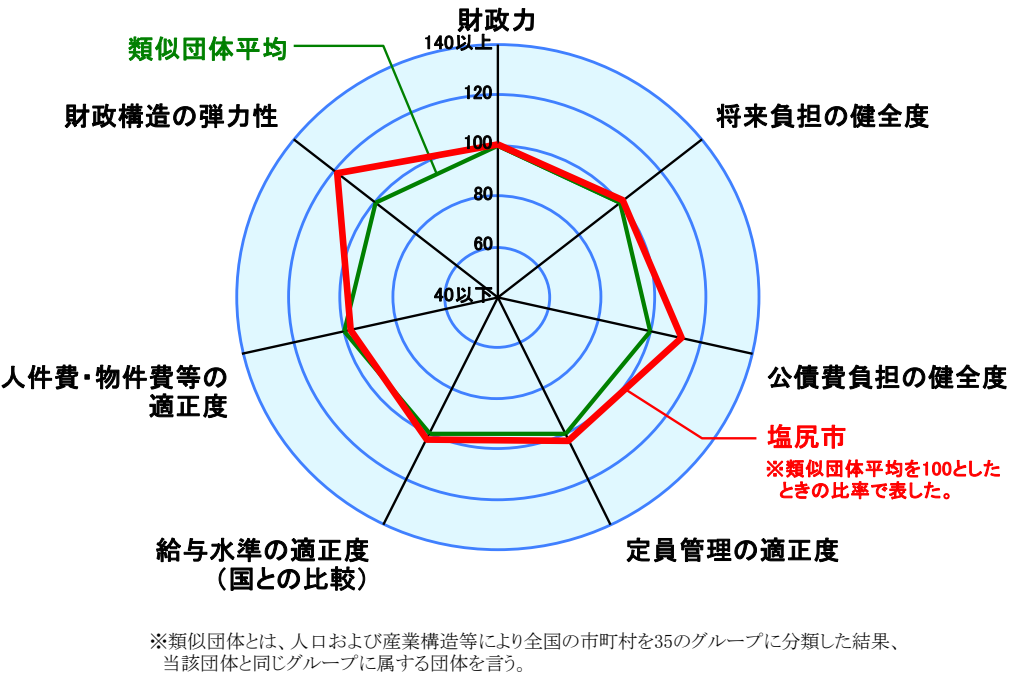
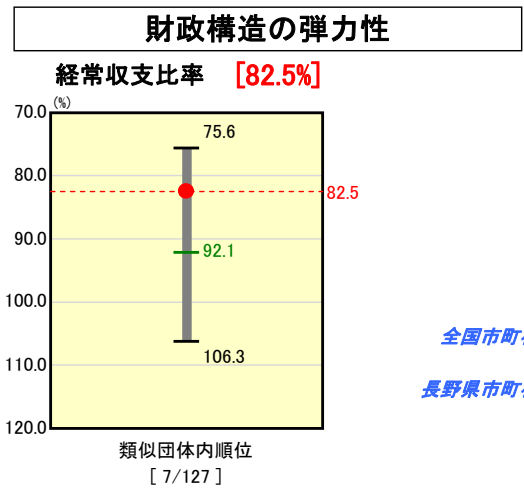
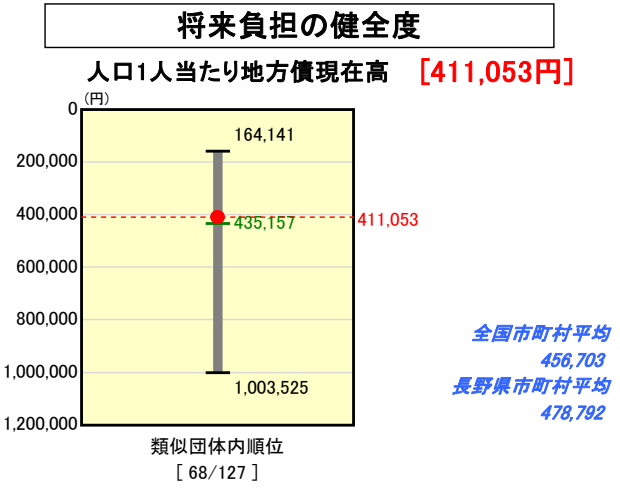
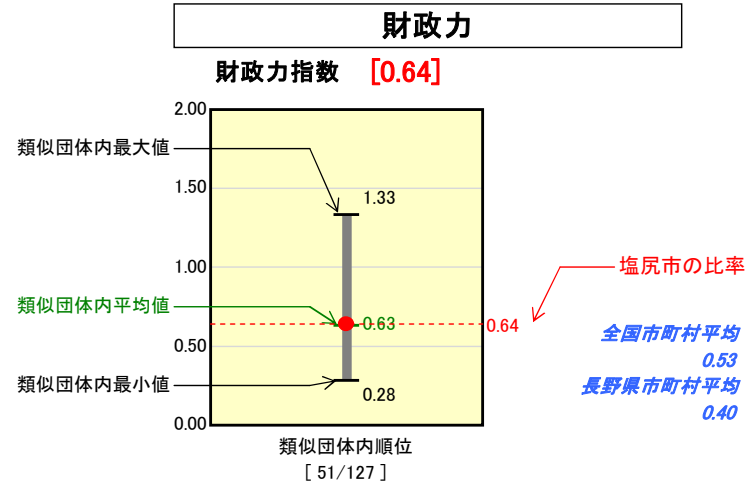


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 塩尻市

人口	66,881 人	(H19.3.31現在)
面積	290.13 km ²	
歳入総額	26,645,007 千円	
歳出総額	26,255,735 千円	
実質収支	202,772 千円	



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
類似団体の中では、ほぼ平均値となっていますが、長引く景気低迷や、旧橋川村との合併等により、歳入に占める市税の割合が低下傾向にあります。今後とも、事務事業の整理合理化等による歳出削減に努めるとともに、プロジェクトTAXの推進など、市税収納率向上対策を中心とする歳入確保に努め、財政基盤の強化を図ります。

○経常収支比率
類似団体の中では、平均値より弾力性が確保されていますが、扶助費などの義務的経費は増加傾向にあり、3年連続して上昇しています。定員適正化計画の推進による総人件費の抑制、市債上限枠の設定による公債費の抑制、補助金等の整理合理化など、引き続き経常経費の削減に努めます。

○実質公債費比率
過去からの市債抑制策、繰上償還の実施等により、類似団体127団体中15位で、平均値を下回る11.7%となっていますが、今後大型事業がピークを迎え、実質公債費比率の上昇が懸念されます。引き続き市債上限枠を設定するとともに、交付税措置のある有利な市債の活用を図り、公債費負担の抑制に努めます。

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を下回っていますが、今後は、新市建設計画に係る事業、市街地活性化事業等により、起債事業の増加が見込まれます。したがって、財政の健全性を確保する観点から、引き続き市債上限枠を設定し、選択と集中による徹底した事業の厳選を行い、市債残高の動向に留意しつつ、適切な財政運営に努めます。

○ラスパイレス指数
人事院勧告を尊重した給与改定を行ってきており、類似団体の平均値とほぼ同じ指数でもあることから、適正な水準にあると考えますが、今後一層の適正化に努めます。

○人口1,000人当たり職員数
既に先取りしている職員削減の取組み、退職者不補充による業務の民間委託等により、類似団体平均値を下回っています。今後の地方分権や新たな政策課題への対応にも留意しつつ、定員適正化計画に基づき、定員の適正化を推進します。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
これまでの定員の適正化、経常経費のマイナスシーリング等により、類似団体の中では、ほぼ平均値となっています。今後とも、定員適正化計画による人件費の抑制、事務事業の整理合理化等によるコスト削減に努めます。